

職業に関する各教科の現状と課題について

職業に関する各教科・科目の現状について①

1. 「専門高校」という呼称

・学校教育法第五十条に基づき、高等学校設置基準第五条の専門教育を主とする学科のうち、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉に関する学科を設置している高等学校(従来「職業高校」と称していたもの)を、文部省の調査研究会議報告の提言(平成7年3月)を踏まえ、「専門高校」と称している。

【参考】「スペシャリストへの道」(平成7年3月 職業教育の活性化方策に関する調査研究会議報告(座長:有馬朗人))

○ 職業教育を充実させるために 「職業高校」から「専門高校」へ

職業高校における職業教育も、現実の産業界から求められる知識・技術の水準を視野に入れながら、スペシャリストとなるための第1段階として、必要とされる専門性の基礎的・基本的な教育に重点を置く必要が高まっている。

したがって、従来の「職業高校」という呼称を、「専門高校」と改めることにより、このような考え方を明確にする必要がある。

2. 現行高等学校学習指導要領(平成21年3月告示)における職業に関する各教科・科目の改訂のポイント

・職業に関する各教科・科目については、「将来のスペシャリストの育成」、「地域産業を担う人材の育成」、「人間性豊かな職業人の育成」という三つの観点を基本として、科目の構成や内容を改善。

(1) 将来のスペシャリストの育成

○ 専門性の基礎・基本を一層重視するとともに、専門分野に関する知識と技術の定着を図る観点から科目の構成や内容の改善を図り、現行の8教科169科目から8教科188科目で構成。(農業:29→30、工業:60→61、商業:17→20、水産:20→22、家庭:19→20、看護:6→13、情報:11→13、福祉:7→9)

○ 実社会や職業とのかかわりを通じて、職業観、規範意識、コミュニケーション能力等に根ざした実践力を身に付ける観点から、総則において「産業現場等における長期間の実習を取り入れる」ことを明記。

(2) 地域産業を担う人材の育成

○ 各教科で「地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験を積極的に取り入れるとともに、社会人講師を積極的に活用するなどの工夫に努める」ことを明記。

○ 農業や商業、水産等の関係科目において、地域産業の振興、商品開発や起業的な活動等に取り組む学習に関する内容を充実。

(3) 環境・エネルギー、食の安全等への対応と職業人としての倫理観の育成

○ 各教科の目標に、「〇〇の諸課題を倫理観をもって解決し・・・」などの文言を明記(看護、福祉については、各科目レベルで明記)するとともに、関係科目においても内容を充実。

○ 農業、工業、水産、家庭等の関係科目において、例えば工業で「環境工学基礎」を新設するなど、環境・エネルギーに関する内容や食料の安全で安定的な供給など食の安全等への対応に関する内容を充実。

○ 職業に関する各教科ごとの情報関連科目において情報モラルや情報のセキュリティ管理に関する内容を充実。

職業に関する各教科・科目の現状について②

3. 専門高校での学習

- ・専門高校においては、将来のスペシャリストとなるための第一段階として必要とされる専門性を身に付けさせるために、基礎的・基本的な教育に重点を置き、実験・実習などの実践的、体験的な学習活動を充実させてきた。それらを通して、知識及び技術を習得させ、課題を発見し解決するための思考力・判断力・表現力等を育むとともに、生徒の自発的な学習態度、産業社会の発展や国民生活の充実を図る能力・態度の育成に取り組んできた。
- ・企業等と連携した商品開発、地域での販売実習、熟練技能者による指導など、地域や産業界と連携した取組が拡大。特に、企業等での就業体験の実施状況については、職業学科では、学科別実施率が平成17年度82.6%から平成25年度94.8%に増加(公立高等学校(全日制))
- ・国家資格の取得、校長会や民間の団体等による検定試験の実施、日頃の学習成果を発表する研究発表会や競技会への参加などを通じて、生徒の学習意欲を高めるとともに、専門高校の教育の質の確保・向上に向けた取組が充実。さらに、これらの成果を学校における学習活動との関連において積極的に評価し、生徒の学習意欲の喚起等に活用する取組も拡大。
 - 全国農業高等学校長協会「アグリマイスター顕彰制度」
 - 全国工業高等学校長協会「ジュニアマイスター顕彰制度」
 - 全国商業高等学校協会における検定試験の「三種目以上1級合格者表彰制度」(全九種目中、三種目～九種目合格者の表彰)
 - 全国水産高等学校長協会「全国水産・海洋高等学校マリンマイスター顕彰制度」
 - 全国高等学校家庭科教育振興会における家庭科技術検定1級の三種目合格者(三冠王)、四種目合格者(四冠王)の表彰

4. 学校数、生徒数等の推移

- ・少子化に伴い、高等学校全体の数は減少。職業に関する学科の比率も年々減少する一方で、総合学科、その他の専門学科の比率は年々増加。
 - 「平成17年度→平成26年度の学科数の推移」
計7,484→6,789、普通4,182→3,824、農業358→311、工業635→540、商業819→647、水産46→42、家庭372→277
看護99→95、情報22→29、福祉68→98、その他専門学科606→570、総合学科277→356
- ・全高校生に占める職業学科の生徒数の割合は、昭和30年代には約4割であったものが、普通科の量的拡大に伴い、現在は約2割程度で推移(昭和30年 普通科60%、職業学科40% → 平成26年 普通科73%、職業学科19%)

職業に関する各教科・科目の現状について③

5. 進路状況等

- ・進路状況については、進学率の増加に伴い、就職率が減少。
(平成2年 進学23%、就職75% → 平成26年 進学44%、就職52%(なお、ここ5年では就職率が増加 平成22年46%→平成26年52%))
- ・平成27年3月末現在の新規高等学校卒業者のうち、就職者の就職希望者に対する割合については、高校全体で、前年度と比較して、0.9ポイント増の97.5%となっており、特に職業学科は高い数値となっている。
 - 「学科別就職率(就職率が高い順)」
「工業」(99.3%)、「福祉」(99.2%)、「看護」(99.0%)、「水産」(98.9%)、「農業」(98.3%)、「商業」(98.2%)、「家庭」(97.8%)、「総合学科」(97.0%)、「情報」(96.9%)、「普通」(95.5%)
- ・平成28年度からの各大学のアドミッション・ポリシーの明確化、高等学校専攻科修了者の大学への編入学制度の創設(平成27年6月学校教育法等の一部改正、平成28年4月1日施行)などの高大接続システム改革など、専門高校生の進路の多様化に対応するための環境整備が進められている。

6. 産業・社会の変化

- ・近年の科学技術の進展等に伴い産業界に必要な専門知識や技術が高度化するとともに、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展し、職業人として求められる専門的な知識及び技術が変化
- ・グローバル化が進展する中で、様々な文化や価値を背景とする人々と相互に尊重し合いながら生きることや、科学技術の発展や社会・経済の変化の中で、人間の幸福と社会の発展の調和的な実現を図ることが一層重要な課題となっており、社会的責任を担う職業人としての規範意識や倫理観等の醸成、豊かな人間性の涵養等がこれまで以上に重要
- ・我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、魅力ある地方の創生が喫緊の課題となっており、地域の産業や社会を担う人材の育成がこれまで以上に重要

農業科の現状と課題について

育成する人材像と力

○育成する人材像: 地域農業をはじめ地域産業の健全で持続的な発展を担う職業人(将来の地域農業を担う人材、人間性豊かな職業人)

育成する力

- 農業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術
- 農業の諸課題を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって解決する能力
- 農業の社会的な意義や役割を理解する力
- 持続的かつ安定的な農業と社会の発展を図る創造的な能力
- 農業に関する実践的な態度

1 農業の経営、食品産業の分野
 ・農畜物の特性と品質・生産性の向上及び経営改善を図る能力と態度並びに食品産業で応用する力の育成

2 バイオテクノロジーの分野
 ・動植物の生理特性とバイオテクノロジーの特質の理解及び農業の各分野で応用する能力と態度の育成

3 環境創造、素材生産の分野
 ・林産物の生産や経営及び国土の保全と創造など環境創造や素材生産の理解と各分野に応用する能力と態度の育成

4 ヒューマンサービスの分野
 ・農業生物や地域資源の有用性の理解と地域振興及び生活の質の向上を図る能力と態度の育成

学校や生徒の現状

- 【学校】**
- 施設設備の老朽化やベテラン教員の退職等による農業教育の質の確保・向上
 - 関係部局や地域と連携した農業教育の推進
- 【生徒】**
- 入学生に占める女子生徒の増加と非農家率の上昇に伴う農業に関する経験・知識不足
 - 卒業生の進路状況では、社会で求められる知識・技術の高度化等から進学者が増加、就職者が減少
 →進路状況(H6年3月卒:進学27.7%、就職67.9%→H26年3月卒:進学42.2%、就職53.2%)

産業や社会の変化

- 世界の食料需給等の見通しとグローバル化の進展
- 安全・安心な食料の持続的・安定的な生産と安定供給と消費者ニーズと食をめぐる課題の多様化
- 農業従事者の高齢化による食料・農業・農村の構造変化
- 農業の技術革新と高度化及び農業経営の六次産業化
- 農業・農村の有する多面的機能の維持と森林資源の有効活用 など

教育課程の編成と実施上の課題例

- 分野・科目の学習内容等の精選・整理及び座学と実験・実習の系統的な構成の在り方
- 原則履修科目「農業と環境」の学習内容の精選
- 農業科全体での「持続可能で環境に配慮した技術」等の学習内容の検討
- 六次産業化に対応した学科が新設され、経営・管理等を含む学校設定科目で対応→時代に即した科目構成等の検討 など

工業科の現状と課題について①

育成する人材像と力

【育成する人材像】 工業技術・技能の基礎・基本を習得しており、自ら手を動かすことに慣れていることから、実践を通して思考・判断・表現できる点で、ものづくりに対して優れている人材

【育成する力】

- 工業技術や社会の持続可能な発展を図るために必要となる知識や技術・技能
- 中学校までに身に付けた科学的な見方や考え方、ものづくりの技能を基盤として、工業各分野の知識や技術・技能をものづくりをおこなう中で、産業や社会とのつながりも意識して、答えが一つに定まらない課題に対して、自ら解を見出していくとする思考力・判断力・表現力等の能力
- 地域で課題となっていることに対して、主体性を持って、多様な人々と協働しつつ、「どのようなものをいかにつくるか」について実践する態度
- 工業製品を高校生の視点や好奇心で見たときに、改善する点を見いだし提案することができる態度
- 入学した時点で期待できる特定の成長過程があったとしても、学校や授業の状況などから、工業の学びを通して、生徒の成長に応じてさらに変化をうながすことができることから、自らが変革を牽引できるスペシャリストの育成

- 機械に関する分野**
 ・機械技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、製品の設計・加工・製造等に関する機械技術の諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- 電子機械に関する分野**
 ・電子機械技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、諸要素を組み合わせた制御に関する電子機械技術の諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- 自動車に関する分野**
 ・自動車技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、自動車に関する諸情勢・法規や規格・環境や資源エネルギー・安全・車体構造等の諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- 電気に関する分野**
 ・電気技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、電気現象・電氣的諸量の相互関係、各種電気機器の原理・構造・特性・取扱い、電力の供給・運用等の諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- 電子に関する分野**
 ・電子技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、電子回路用素子の特性・機能、構成・取扱い、計測制御システム、情報通信システム等の諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- 情報技術に関する分野**
 ・情報技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、コンピュータにおける技術革新やその活用等に関する諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- 建築に関する分野**
 ・建築技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、建築物を合理的に、かつ倫理観をもって設計し、施工することに関する諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- 設備工業に関する分野**
 ・設備工業技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、各種建築物の諸条件に適合した空調調・給排水衛生設備などの設計、施工、保守管理に関する諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- 土木に関する分野**
 ・土木技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、社会基盤の整備を合理的に、かつ倫理観をもって設計し、施工することに関する諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- 化学工業に関する分野**
 ・化学工業技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、物質の性質や変化、プラントの装置、計測・制御及び環境保全等に関する諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- 材料技術に関する分野**
 ・材料技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、各種工業材料の製造、組織、性質、保全、用途等に関する諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- セラミックに関する分野**
 ・セラミック技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、セラミックの原料、組織、物性、製造、用途等に関する諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- 繊維に関する分野**
 ・繊維技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、繊維製品の製造、染色技術、染織デザインの製品化等に関する諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- インテリアに関する分野**
 ・インテリア技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、インテリアの計画・設計・施工・管理及び空間を構成するインテリアエレメントの企画・設計・生産技術に関する諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。
- デザインに関する分野**
 ・デザイン技術の変化にも対応して身に付けた知識・技能を活用しながら、例えば、プロダクトデザインの意義、要素、用途に関する諸課題を主体的に発見し、協働して実践的に解決する能力と態度を育成する。

工業科の現状と課題について②

学校や生徒の現状

【工業に関する学科】

- ものづくりをととして産業界等との連携が、学校の活性化、生徒の学びへの意欲を高めることにもつながる取り組みが増している。
例：長期のインターンシップ受入れによる産業の現場での実践的な学習 地方公共団体との連携による製作物の寄贈 地域の経済団体の産業祭等、ものづくりをととした参加 身に付けた知識や技術・技能から、世界的な記録への挑戦
- 産業に関する高度な知識や技術・技能については、地域の企業技術者や高度熟練技能者の方を学校に招いて、「課題研究」や実習等の科目において、より産業の現場に近い実践的な内容について学習する機会を設定している学校の割合が増している。
- 企業等に就業していない20歳以下の学生等が出場して身に付けた技術・技能を競い合う「若年者ものづくり競技大会」では、近年、多くの生徒が大会に参加して入賞している。平成27年度の同大会では、14部門中8部門を工業に関する学科の生徒が金賞を受賞するなど、活躍をしている。
- 卒業生のうち就職者については、近年は6割程度で推移しており、平成26年3月卒業生については64.7%であった。
就職者のうち、52.3%が製造業、16.9%が建設業となっている。また、生産工程従事者製造・加工従事者が35.0%、専門的・技術的職業従事者が10.7%、機械組立従事者が9.9%となっている。
なお、高等学校卒業生における産業別就職状況の製造業については、工業科の割合は42.9%である。また、職業別就職状況の生産工程従事者については、工業科の割合が45.5%である。
平成21年3月卒業生以降、大きく上昇を続けていることから、産業界から求められている存在となっている。
- 大学・短期大学への進学者については、近年は15%弱から19%弱程度で推移しており、平成26年3月卒業生については、14.5%であった。学部については、工学部を中心に工業に関する学科で学んだことを更に深めることにつながる進学をしている生徒が多い。

産業や社会の変化

- ものづくり産業における人材の確保・育成
- IoTの発展によるものづくりの変化(独)第4次産業革命(industrie 4.0)等
- 「ロボット革命イニシアティブ協議会」が設置されたことから、製造現場等での人と協調する自動化システムの開発が加速
- 卒業生が諸外国の現地法人に赴くなど、グローバル化の急速な進展

教育課程の編成と実施上の課題例

- 高等学校学習指導要領の工業科の科目編成は、「各学科において原則として全ての生徒に履修させる科目(2科目)」「工業の各分野における基礎科目(9科目)」「工業の各分野に関する科目(50科目)」の3つに大別することができる。工業の各分野では、地域、学校、学科の特色や生徒の実態などに応じて、目的を達成する教育課程を編成している。近年、産業構造が変化したことなどから、幅広い科目によって教育課程を編成している状況もあり、本来その学科で編成すべき科目を選択としている学科もある。工業の各分野で教育課程に編成されている単位数の平均 33.7単位
- 新設した科目「環境工学基礎」について
高等学校学習指導要領が年次進行による実施となる平成25年度入学生の教育課程に「環境工学基礎」を編成した状況については、工業科を設置する公立高等学校の全日制には73校で編成されており、学年では第3学年、授業の形態は選択による実施、履修単位数は2単位とする割合が高くなっている。いわゆる小学科では、機械・土木・化学工業に関する学科で編成されている割合が高い。

6

商業科の現状と課題について

育成する人材像と力

【育成する人材像】 地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人

【育成する力】 ビジネスの理解力と実践力（顧客満足実現能力、ビジネス探究能力、会計情報提供・活用能力、情報処理・活用能力）
ビジネスに必要な豊かな人間性（社会の信頼を得るための倫理観、遵法精神、規範意識、責任感、協調性など）

| マーケティング分野 | ビジネス経済分野 | 会計分野 | ビジネス情報分野 |
|---|--|--|---|
| 消費者の視点に立ち、そのニーズを適切にとらえ、顧客満足を実現するなどの能力（顧客満足実現能力） | 経済社会の動向を踏まえてビジネスの機会をとらえ、地域産業の振興策の創造と実施などを通して、経済社会の発展に取り組むなどの能力（ビジネス探究能力） | 企業会計に関する法規や基準に基づき適切な会計処理を行い、利害関係者に会計情報を提供するとともに、ビジネスの諸活動に会計情報を活用するなどの能力（会計情報提供・活用能力） | コンピュータや情報通信ネットワークを適切に運用してビジネスに関する情報を処理するとともに、得られた情報をビジネスの諸活動に活用するなどの能力（情報処理・活用能力） |

学校や生徒の現状

【商業に関する学科】

- ①就職者の割合については、平成26年3月卒業生は41.9%となっている。直近の10年程度は40%前後で推移しているが、平成23年3月卒業生以降上昇している。就職者のうち、30%程度が事務従事者、15%程度が販売従事者、20%程度がサービス職業従事者となっている。
- ②大学・短大等への進学者の割合については、平成26年3月卒業生は25.5%となっている。直近の10年程度は25%前後で推移しているが、平成23年3月卒業生以降低下している。学部については、経済・経営・商学など高等学校での学びを更に深めることのできる場所に進学している生徒が多い。専修学校等への進学者の割合については、平成26年3月卒業生は28.0%となっている。直近の10年程度は27%前後で推移している。
- ③応用情報技術者試験に51名、基本情報技術者試験に387名、ITパスポート試験に1,390名、税理士試験(科目合格)に26名、日本商工会議所簿記検定の1級に77名、2級に5,941名が合格している。

産業や社会の変化

- ・グローバル化の急速な進展
- ・地域ビジネスの活力の低下
- ・ICTの進展によるインターネットを活用したビジネスの普及
- ・将来の予測が困難な複雑で変化の激しい社会
- ・観光立国を目指した観光産業の振興
- ・唯一絶対の答えのない時代

教育課程の編成と実施上の課題例

- ①会計分野やビジネス情報分野の科目を教育課程に設定し、多くの単位数を配当する学科が多い一方で、マーケティング分野やビジネス経済分野の科目を教育課程に設定しない学科や、設定しても選択としている学科が多い。「簿記」:必修99.3%、単位数の平均4.7 「財務会計Ⅰ」:必修65.2%、単位数の平均3.4 「マーケティング」:必修24.2%、単位数の平均2.6 「ビジネス経済」:必修9.3%、単位数の平均2.4)
- ②専門科目の単位数を25単位未満としている学科が10%程度ある。これは、専門科目25単位の中に外国語に属する科目の単位を5単位まで含めることができるという規定(商業の活動における外国語の重要性に鑑みて設けられた規定)を利用したものであるが、進学対応のために商業の専門性を低下させている状況が見られる。
- ③観光人材の育成に取り組む高校が多いが、学習指導要領に観光に特化した科目を設けていないことから、学校設定科目で対応している学校が多い。(学校設定科目の例:「観光ビジネス」、「観光一般」、「観光実務」)

(全日制課程商業に関する学科)

7

水産科の現状と課題について

育成する人材像と力

- 育成する人材像：実践的な学習を通して知識・技術を習得し、水産業や海洋関連産業の健全な発展を担う職業人
- 育成する力：水産・海洋における「資源管理、環境保全、食の安全」を理解し、産業現場において実践できる力

| | | | | |
|--|--|--|--|--|
| 海洋漁業分野 漁業生産や船舶運航等に関する知識や技術を習得させる | 海洋工学分野 船用機関や海洋工学等に関する知識や技術を習得させる | 情報通信分野 無線通信士や通信機器に関する知識や技術を習得させる | 資源増殖分野 水産増養殖や海洋生物に関する知識や技術を習得させる | 水産食品分野 水産食品の製造、管理及び流通に関する知識や技術を習得させる |
|--|--|--|--|--|

学校や生徒の現状

- 水産の各分野を学ぶ生徒数は、若干の下降傾向にあるが、高校生全体に占める割合は0.3であり、平成に入ってから変化はない。
- 平成26年3月の卒業生の進学と就職の割合は、ほぼ1:2である。この割合は、直近の10年ほぼ変化はない。進学者の15%は専攻科進学である。就職者の内訳としては、漁業9.0%、製造業28.3%、運輸業・郵便業・情報通信11.3%である。
- 高度な資格取得を目指した専攻科の設置校は21道県24校（海洋漁業系23校、海洋工学系20校、情報通信系7校、資源増殖系1校）である。専攻科の進路状況としては修了生の約7割が船舶（漁船・商船）乗船者である。

産業や社会の変化

- <水産業・海洋関連産業を取り巻く世界情勢等の変化>
- 国際的な海の管理の時代を迎え、生産効率重視の大量漁獲型から持続可能な漁業のための資源管理を考慮した品質重視型への変化
..... ブランド化、HACCP、トレーサビリティ等
- 水産業との共存を図った海洋開発 海洋環境保全、海洋開発等
- アジア等の水産物需要の変化に伴う輸出の増加 TPP等
- 国内の水産物消費量増加のための魚食普及への貢献 加工品の商品開発、ファストフィッシュ等
- 活力ある生産構造「もうかる漁業・もうかる水産業」 六次産業化

教育課程の編成と実施上の課題例

- <資格取得に伴う教育内容の充実>
- OSTCW-F条約等新たな国際ルールに対応した教育内容の充実を図る。
- <産業界や社会の変化に対応した学習内容の充実>
- 水産業の持続的な発展を図る上で必要とされる経営的な知識、海洋資源の有効活用と資源管理等を育成するための実践的な学習内容の更なる充実を図る。
- 魚介類の消費増大、流通管理の基準の見直し等への対応として、水産食品分野の科目の内容の更なる充実を図る。
- 学級減に伴う複合的な分野の学科への対応として、専門性の深化を図る上で「水産海洋科学」等の分野横断的な科目の内容の充実を図る。

家庭科(専門)の現状と課題について

育成する人材像と力

- ①育成する人材像
少子高齢社会の進展や食育の推進、ライフスタイルの多様化に対応した、衣食住、保育等のヒューマンサービスに関わる生活産業のスペシャリスト
- ②育成する力
○家庭の生活に関わる産業に関する基礎的・基本的な知識と技術の習得
○生活産業の社会的な意義や役割の理解
○生活産業を取り巻く諸課題を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって解決し、生活の質の向上と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度

| | | | |
|---|---|---|---|
| 衣分野 ファッション造形やファッションデザイン、服飾文化などに関する専門的な知識・技術を習得し、活用、探究する実践的な態度 | 食分野 調理、栄養、食品、食文化などに関する専門的な知識・技術を習得し、活用、探究する実践的な態度 | 住分野 住生活と文化、インテリアデザインなどに関する専門的な知識・技術を習得し、活用、探究する実践的な態度 | ヒューマンサービス分野 子供の発達や子育て支援、高齢者の自立生活支援などに関する専門的な知識・技術を習得し、活用、探究する実践的な態度 |
|---|---|---|---|

学校や生徒の現状

- 小学科別学科数 家政関係149学科 被服関係32学科 食物関係96学科 保育関係13学科 その他39学科
- 生徒の進路状況(平成26年3月卒) 大学・短大等 24.3% 専修学校等31.9% 就職38.0% その他5.9%
- 小・中学校における学習を通して、家庭科に興味・関心のある生徒が入学している。
- 入試倍率は、調理師の資格が取得できる食物調理系の学科については高い。
- 食分野やヒューマンサービス分野は、資格と職業の結び付きが明確であるが、衣分野の場合は一貫しにくく、進路としての出口をどのように確保するかが課題である。そのため、SPH指定校においては、繊維等の地場産業の振興に向けて、地域と連携して新たな発想に基づく技術を海外に発信する等の研究を進めている。

産業や社会の変化

- 少子高齢社会の進展 ○ライフスタイルの多様化 ○食育の推進 ○グローバル化への対応 等

教育課程の編成と実施上の課題例

- 【成果】
○平成15年度の教育課程より、共通教科「家庭」と専門教科「家庭」を分離独立させた。専門教科においては、「生活産業基礎」の履修により、生活に関わる職業人を育成する視点が明確になった。
○普通科や総合学科で、共通教科「家庭」履修後に将来の進路を見据えて、食物や被服、保育等の専門科目を履修する生徒も一定数いる。
- 【課題】
○生徒の生活体験の減少等により、基礎的・基本的な技術が低下しており、指導を工夫する必要がある。
○高等学校段階において習得すべき指導内容等については、少子高齢社会やグローバル化への対応や職業との関連を見据えて科目の内容について精選、再構成する必要がある。
(例) ・地域の子育て支援や高齢者の生活等の支援に関わる内容の充実 ・地域の食育推進をリードする人材の育成(専門性の高い調理師育成等)への対応
・複雑化する消費生活等、現代的な課題への対応 ・日本の生活文化の伝承・創造や地場産業の振興等、グローバル化への対応

看護科の現状と課題について

育成する人材像と力

育成する人材像 — 地域社会の医療を支え、国民の健康の保持増進に寄与する人材

- 育成する力 —
- ①看護に関する基礎的・基本的な知識・技術
 - ②看護職者としての自覚と責任(倫理観、看護の本質と社会的意義、学び続ける態度)
 - ③臨地実習等を通じた主体的・実践的な問題解決能力(臨床実践能力、他職種との連携、医療安全など)

学校や生徒の現状

- ①平成14年に5年一貫の看護師養成課程が創設され、当初65校であったが、平成26年には76校に増加、入学者数も3,512名から4,214名となっている。准看護師養成の高校3年課程は平成14年の24校から、平成26年に16校に減少、入学者数も975名から687名に減少しているが、地域によってその必要性は異なる。
- ②看護師国家試験の平成27年の合格率は5年一貫が94.2%、2年課程専攻科が93.2%といずれも全体合格率の90.0%を上回っている。3年課程の平成27年准看護師知事試験の合格率は97.6%。
- ③平成27年3月の進路状況は、5年一貫課程では96.9%が病院等に就職、2.3%が保健師や助産師等の資格取得を目指し進学。3年課程では86.4%が看護師資格を目指し進学(就職進学を含む)、11.4%が准看護師等の資格を活かし就職している。

産業や社会の変化

- ①少子高齢化の急速な進行
- ②医療技術の進歩
- ③在宅医療の拡充
- ④国民の医療に対する意識の変化
- ⑤医療安全体制の変化
- ⑥災害医療の整備

教育課程の編成と実施上の課題例

- ①資格取得を目指す場合は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則に則り、看護師養成5年一貫課程は専門科目90単位以上(うち臨地実習26単位以上)を実施。准看護師養成3年課程は専門科目51単位以上(うち臨地実習21単位以上)を実施している。
- ②科目の構成・内容については、前回の改訂に続き、保健医療福祉を取り巻く環境の変化及び高等教育機関との連携・接続も考慮し、検討する。

10

情報科(専門)の現状と課題について

育成する人材像と力

情報に関する知識と技術を習得し、変化の激しい情報社会に対応するために学び続けるとともに、地域産業をはじめ情報社会の問題を発見し解決することができる人材

システムの設計・管理分野

情報システムの設計・管理に必要な知識・技術を習得し、これを実際のシステム開発に活用する能力

情報コンテンツの制作・発信分野

情報コンテンツの制作・発信に必要な知識・技術を習得し、これを実際の情報コンテンツの開発に活用する能力

学校や生徒の現状

- ・情報の専門学科が設置されている学校は19校
- ・生徒の進路は進学が7割、就職が3割。
- ・情報系企業への就職は全体の3%→地方に情報系企業が少なく、地元への就職が困難
- ・短大、専門学校を経て情報系企業に就職する生徒が多い→高校だけで企業の要求水準を満たすことは困難

産業や社会の変化

<知識基盤社会の到来とグローバル化の進展による情報社会の進展>

- ・高度な技術を持つIT人材の需要が増大
- ・特にインターネット、Web、セキュリティ、情報処理サービス、ソフトウェア関連の人材が不足

教育課程の編成と実施上の課題例

<変化の激しい情報社会に対応した教育課程編成と人材の確保>

- ・変化の激しい情報社会への対応に課題があり、情報科の分野・科目の見直しが必要である
- ・高度な情報技術を教えることができる人材の確保に課題があり、情報の教員採用を推進することが必要である

福祉科の現状と課題について

育成する人材像と力

〔育成する人材像〕地域福祉をはじめ福祉社会の健全で持続的な発展を担う職業人

◇育成する力

- ・福祉・介護に関する基礎的・基本的な知識・技術
- ・実際の福祉・介護現場等での実習を通じた実践的で協働的な問題解決能力
- ・福祉・介護従事者としての自覚と責任をもち、福祉社会の実現とよりよい福祉・介護を目指し、生涯学び続ける態度

学校や生徒の現状

- 教科「福祉」が創設された平成15年から平成22年度までは、介護福祉士養成課程を設置する高等学校が増加し(平成15年度:56校→平成22年度:107校)、介護福祉士養成課程の見直しに伴う新制度により、その後は微減傾向(平成23年度:105校→平成27年度:98校)にある。
- 教科「福祉」を専門学科で学んでいる高校生は平成19年度より現在まで約1万人前後で推移している。
- 介護福祉士国家試験の福祉系高校の合格率は、区分の中で最も高く70%前後で推移しており、特に新養成課程履修者の合格率は80%台と高くなっている。
- 進路状況は、就職が進学より少し多く(就職:50%台・進学:40%台)、就職の中では福祉関連が90%を占める。また、各都道府県内で就職している割合が約90%と高く、地域の福祉を支える人材となっている。
- ※介護福祉士養成課程設置の高等学校(専門学科・普通科・総合学科)＝福祉系高等学校:119校(指定総数:123校)・特例高等学校:38校(指定総数:57校)

産業や社会の変化

- 福祉・介護人材は、高齢化の進展に伴う福祉ニーズの拡大などにより、その確保について喫緊の課題として指摘されている。特に介護人材の確保については、入職率・離職率が高いこと、給与水準が相対的に低いこと、女性比率が著しく高い職場であり、結婚・出産段階での離職率が高いなどの課題が指摘されている。
- 平成37(2025)年には現在の1.5倍以上の253万人の介護職員が必要と推計されているが、供給見込みは215万人にとどまり38万人が不足するとされている。
- これまで一定の条件下で認められていた医行為のうち、喀痰吸引や経管栄養などについて介護職の担当できる業務とするよう検討がなされ、「医療的ケア」として介護福祉士養成課程に位置付けられたことにより、日常生活を担う介護職のうち研修等を修了・登録した者が行うことができるように法制度が整備されている。
- 介護人材を含む福祉人材の養成・確保等の在り方について、多様な人材の参入促進、資質の向上及び環境の改善等の観点から検討する必要がある。

教育課程の編成と実施上の課題例

- 介護福祉士資格取得方法の一元化に向け、福祉系高校ルートは養成施設ルート・実務経験ルートに先駆けて教育プロセスを整備して実施している。一元化される平成34年度までに3ルートの要件等について調整を行う必要がある。
- 教育課程上、介護福祉士養成として53単位(1,855時間)の確保が求められているため、必修修教科・科目が最低単位数しか設定できない状態にあるため、高校生として求められる資質をどう保障していくか検討する必要がある。
- 前回の改訂以降、介護福祉士養成課程の見直しが行われ、新たに「医療的ケア」が追加されたため、その内容を位置付ける必要がある。